

小地域福祉活動に参加する住民の集団としての効力感 —住民の集団としてのエフィカシー尺度と、 活動分野・活動頻度との関係性—

福島喜代子* 大曲睦恵**

抄 録

本研究は、小地域福祉活動に参加する住民の集団としての効力感、すなわち、小地域福祉活動に参加する住民が、日本の地域福祉課題に取り組み「できそうな度合い」を尺度化し、活動分野や活動頻度との関係性を明らかにすることを目的に実施した。尺度は米国で開発された住民の Organizational Collective Efficacy scale を基にした。

調査は、小地域福祉活動に参加する住民 192 名より回答を得た。クロンバックの α 係数は 0.79 であり、因子分析の結果、6 項目からなる「見守り・助け合い」と 3 項目からなる「声かけ支援」2 因子構造となり、尺度の信頼性、妥当性の検証がなされたと判断した。住民の集団としての効力感と小地域福祉活動団体の活動分野との関係性をみたところ、「福祉全般系」が「児童系」よりも住民の集団としての効力感が有意に高かった。活動頻度の違いでは、尺度得点に有意差はみられなかったが、個々の項目では「子どもがベランダで裸足で立たされていた」で高い頻度で活動している住民のほうが集団としての効力感が有意に高かった。

Keywords: 小地域福祉活動住民エフィカシー尺度、地域福祉、集団としての効力感、小地域福祉活動団体

I 研究の背景と目的

75 歳以上の高齢者数が 1,849 万人を超える超高齢社会の日本（総務庁 2020）において、65 歳以上の者のいる世帯のうち、一人暮らし世帯が 27.4%、夫婦のみ世帯が 32.4% となりおよそ 6 割

は高齢者のみ世帯である。また、親と未婚の子のみの世帯が 20.5%、512 万世帯まで増えている（内閣府 2020）。同居家族メンバー間での助け合いには限りがある。

市町村では要保護児童対策地域協議会が設置されているが、登録されているケースのうち 101,807 件が児童虐待ケースである（厚生労働省 2019）。また、15 歳から 39 歳までの広義のひきこもり者は約 54 万人（内閣府 2016）、40～64 歳の広義のひきこもり者は全国に 61.3 万人いると推計されている（内閣府 2018）。さらに、

* Fukushima, Kiyoko
ルーテル学院大学

** Omagari, Chikae
ルーテル学院大学

2020年における認知症の有病者数の推計値は約620万人（厚生労働省 2019）であり、その多くは地域生活をしている。このように、地域では多くの課題を抱えた人々が生活をしている。課題を抱えた人々は、専門職による支援や制度的サービスの利用が必要であるが、専門職による支援や制度的サービスの利用のみでは生活全般のこまごまとしたニーズに対応できず、生活全般を支えることは難しい。地域の中で住民同士が見守り、支えあうこと、そして、より深刻な課題は早期発見して、専門職や制度的サービスにつなぐことが必要である。

厚生労働省も近年「地域共生社会」の実現を掲げ、生活に身近な地域において住民が世代や背景を超えてつながり、相互に役割を持ち、「支え手」「受け手」という関係を超えて支え合う取組を育み、「地域課題の解決力の強化」をすることを打ち出している。その中では、地域住民等が自ら他の地域住民が抱える地域生活課題に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、必要に応じて、支援関係機関に対し協力を求める体制整備も推進している（厚生労働省 2017）。そこで、全国の市町村社会福祉協議会等では、より一層コミュニティ・ソーシャルワーカーや地域福祉コーディネーター（以下、CSW等）が配置され、住民が地域課題を解決する活動や仕組みづくり等を推進している。本稿ではCSWを「小地域を主な活動の場として、地域における個別支援とその基盤としての生活支援システムづくり、そして、地域で解決できない問題を解決していくしくみづくりをすすめる役割を担う者」^{注1)}とする。

これまで、地域福祉の分野において、地域性の違いを超えて、普遍的に効果がみられる支援方法の検証はあまりされてこなかった。しかし、住民の小地域福祉活動への参加の効果を測る指標があれば、CSW等が行う住民の地域福祉活動への支援の効果も視覚化しやすくなる。

本研究では、小地域福祉活動に参加する住民の集団としての効力感、すなわち、小地域福祉活動に参加する住民が、日本の地域福祉課題に取り組

み「できそうな度合い」を尺度化（略称：小地域福祉活動住民エフィカシー尺度）する。その際、米国で開発された小地域福祉活動に参加する住民のOrganizational Collective Efficacy scaleを基にし、米国尺度項目への回答との比較も行う。その上で、その集団としての効力感と活動団体の活動分野や活動頻度との関係性を明らかにすることを目的とする。

II 先行研究

1. 地域福祉分野における実証研究

科学的根拠に基づく実践の必要性が強く言われるようになってからも、地域福祉分野においては科学的根拠を示す研究は限られてきた。OhmerとKorr（2006）は1985年から2001年にかけて発表された269の地域福祉分野の論文のうち、58報が量的研究あるいは量的と質的を組み合わせた研究であり、介入研究は20報あり、実験計画法やコントロール群との比較をした研究は9報のみであったと報告している。Ohmerらは、地域福祉分野の介入について科学的根拠を示すには課題が多いと述べてつづ、調査の結果として、①コミュニティの心理社会的側面（住民参加の度合いや参加住民の自信やマスタリー感覚への影響）、②コミュニティの物理的、社会的、経済的状況の改善、③地域福祉分野の介入の効果をもたらす背景要因、などが示されたとまとめている。この論文でレビュー対象となった地域福祉分野の介入研究の焦点は、コミュニティの貧困、住宅供給、アルコール依存などが多かった。

福島（2017）は2016年までに住民参加に関する効果に焦点をあてた論文について文献研究を行った。まず、抄録に“community organization”及び“social work”及び“neighbor”の3語が含まれている学術誌への掲載論文を探したところ0件であった。次に、“community organization”及び“social work”の2語が含まれている学術誌への掲載論文は12報であり、1980年代が4報、2005年前後が6報、2010年代の論文が2報であった。それらの内容は、社会福祉教育のカリキュラ

ム、高齢者領域におけるソーシャルワーク、科学的根拠に基づく実践 (EBP)、セツルメントの理念、コミュニティソーシャルワーク、その他 (マーケティング、社会学) であり、住民の参加を得ることの効果を焦点にした調査研究は含まれなかった。続いて、論文「全文」に“community organization”、“social work”、“neighbor”が含まれている学術誌への掲載論文 138 報を確認し、住民参加の効果に焦点をあてた論文が 4 報、その中で量的調査が含まれた実証的研究は 2 報のみであったと報告している。1 報では、住民の地域活動への参加や地域活動における自己決定の度合いが高いほど、地域福祉活動団体に参加する者の集団としての効力感が有意に高いという結果が明らかにされた。ただし、同時に測定されたコミュニティの効力感や、コミュニティ意識には有意な影響がみられなかった (Ohmer, 2007)。もう 1 報は、近隣活動への参加の度合いとコミュニティの結束 (社会資本関係の結束) の強さの関係を複数のレベルで分析した研究であった。個人レベル、コミュニティレベル相互の交互作用も合わせた分析結果においては、近隣活動への参加、性別、人種 (黒人とヒスパニックであること) がコミュニティの結束 (社会資本関係の結束) の強さに有意に影響を与えていた。そして、コミュニティの属性の差異による影響の分析では、持ち家率が高いこと、引っ越してきてからの年数が浅い人の多い方が、コミュニティの結束 (社会資本関係の結束) の強さに有意に影響を与えていた (Brisson & Usher 2005)。

2. 住民の集団としての効力感

Bandura (1982) は、個人の自己効力感の概念を打ち立てたことで著名である。Bandura は、人がものごとを成し遂げるために、人が知識、知識のスキルへの変換、スキルを有することは必要ではあるが、それらだけでは不十分であると述べた。人々の動機や行動には、成し遂げようとしていることに対する、自己の能力の判断及び効力感の認識が影響を与えていることを明確化した。こ

れが自己効力感の概念として広く認識されるようになった。一方、Bandura は、人々が直面する課題や困難の多くは集団の抱える問題を反映しているとし、それらの課題の変化には、人々が集団として継続的に努力することが必要であると指摘した。そして、Bandura は Collective Efficacy (集団としての効力感) の概念を唱えていた。集団としての効力感は、「集団として目標とする結果を生み出すことができる力に関する、集団の構成員間で共有されている信念」のことである。つまり、自分たちが協力しながら努力することによって、自分たちの問題を解決したり、自分たちの生活を改善することができそうだという感覚、また、その度合いのことをいう。集団としての効力感の認知は、人々が集団として何を行うか、また、どの程度努力をするかの選択に影響を与える。そして、直ちに努力の結果が現れなかったとき、どれくらい踏みとどまれるかにも影響を与えると述べている。

このような集団としての効力感は、日常生活圏域としての小地域の住民や、小地域福祉活動団体の構成員の間でも共有するものであるといえよう。

Perkins ら (2002) は、社会資本とコミュニティ意識の関係を明らかにするためにマルチレベル分析を用いる研究を行っている。Perkins らは、社会資本を 4 つの要素に分け、集団としての効力感を、組織化された活動に対する個人の精神的要素として整理している (p294)。そして、Perkins は、Bandura の唱えた Collective Efficacy 概念を用いて、地域住民を対象に測定可能な尺度を作成した。この尺度は 6 項目、3 件法のものであった (Perkins ら 2002)。この研究で、多くの変数間の関係が検証されているが、集団としての効力感にはコミュニティ意識等が影響を与えていることが明らかにされている。

Ohmer (2007) は、地域住民の地域活動への参加の度合いと、自己効力感、集団としての効力感、コミュニティ意識等の関係を明らかにするための研究を行った。その中で、この Perkins らの尺度を基に、地域活動団体の構成員としての、集

団としての効力感 (Organizational Collective Efficacy) を測定する、8 項目、5 件法の尺度を作成し用いている。この調査では、地域住民の地域活動への参加の度合いは、集団としての効力感に有意な影響を与えているなどの結果が示された。

なお、Collective Efficacy の用語を用いた研究に Sampson らの研究がある。Sampson らは、Perkins らと異なり、Collective Efficacy を「住民間の結束と、公共の空間における社会的なコントロールに関して人々が共有する期待を併せたもの」と定義している。Sampson らは Collective Efficacy には近隣の無秩序を阻止する力があるとしている。Sampson らの用いた尺度は、2 つの下位概念を合体させた尺度となっており、ひとつめの下位概念を測るための 5 項目は Bandura の唱えた集団としての効力感と重なるものの、二つ目の下位概念は Social Cohesion/Trust (社会的結束・信頼) を測る 5 項目であり、一つの尺度に 2 つの異なる概念を組み合わせた複雑な構造となっている (Sampson ら 1999)。この妥当性については議論がある (Perkins, p295)。

本研究では、Perkins らの考えを踏襲し、集団としての効力感は、「集団として目標とする結果を生み出すことができる力に関する、集団の構成員間で共有されている信念」とする。よって、小地域福祉活動に参加する住民の集団としての効力感は「小地域福祉活動をする団体 (グループ) として地域福祉課題に取り組み、結果を生み出せそうな度合いに関する、小地域福祉活動団体 (グループ) の構成員間で共有されている考え」と定義することとする。なお、ここでいう小地域福祉活動団体 (グループ) には、自治会、地区社協などの地縁型の団体も、小地域福祉活動を行う NPO 法人やボランティアグループなどの課題焦点型のグループも含まれる。

3. 住民の意識の測定

日本でも一般住民の意識を測定する尺度は開発されている。村山ら (2011) は一般住民の地域社会への態度尺度を再検証した。また、石盛

(2004) 及び石盛ら (2013) は連帯・積極性、自己決定、愛着、他者依頼の 4 つの下位尺度からなるコミュニティ意識尺度を開発している。李 (2014) は、地域福祉計画の評価をするために、岡村重夫の福祉コミュニティ理論を継承し、少数者への関心、同一性の感情、生活欲求の充足に関する信念を下位構成要素とする尺度を開発している。また、コミュニティの価値を測定するためのコミュニティ価値尺度の開発もなされている (加藤、2019)。これらは一般住民のコミュニティに対する客観的な評価や意識を焦点としており、本研究の焦点とは異なる。

III 調査の概要

1. 調査対象

A 市内の地域福祉活動団体の構成員 (ボランティア団体代表者、居場所担当者、民生委員・児童委員等) (配布数: 350、回収数: 192、回収率 54.9%)。なお、A 市の人口は 20 万人弱、高齢化率 20% 強である。

2. 調査時期

2018 年 11 月～12 月に実施した。

3. 調査方法

質問紙法及び郵送法による。

4. 2 次分析の対象

調査の単純集計結果は A 市社会福祉協議会の地域福祉活動計画で活用された。本研究では、尺度に関する質問項目のみを扱い、2 次分析を行った。

5. 調査項目

- 1) 回答者の属性 (地域福祉活動団体の活動分野、地域福祉課活動の頻度)
- 2) 地域福祉活動団体の活動分野は 18 の選択肢からなっていた。活動内容への解答から、児童のみ、高齢のみの分野での活動が選択されている場合はそれぞれの活動分野に分け、以下の 4 群に分けた。

- ①児童系（青少年対策地区委員会、小学校・中学校）
 - ②高齢者系（高齢クラブ、高齢者サロン）
 - ③福祉全般系（民生委員・児童委員、地域福祉推進員、保護司、見守りボランティア、当事者団体、社会福祉法人、登録ボランティア団体、居場所関係、市民活動団体（NPO 法人など））
 - ④地縁系（町内会・自治会、青年会議所、社協会員、消防団、その他）
- 3) 活動頻度は10の選択肢への回答を以下の3群に分けた。
- ①「毎日」「週4～6日程度」「週2～3日程度」
 - ②「週1日程度」「月2～3日程度」
 - ③「月1日程度」「年6～11日程度」「年1～5日程度」「その他」「特に決まっていない」
- 4) 地域福祉課題9項目に対しては、どの程度取り組めるかについて（「1 = 全く取り組めない」「2 = あまり取り組めない」「3 = どちらでもない」「4 = ある程度取り組める」「5 = かなり取り組める」の5件法でたずねた。また、地域福祉課題3項目については、所属する小地域で声かけや取り組みができるかについて「1 = ととてもできる」「2 = まあまあできる」「3 = どちらでもない」「4 = あまりできない」「5 = ほとんどできない」の5件法でたずね、反転させて集計した。

6. 倫理的配慮

調査の対象者には、匿名性の確保、調査協力の任意性、データ保管・処理の方法等の説明を行い、調査を実施した。また、本研究はA市社会福祉協議会及び調査受託会社の許可を得ている。さらに、本研究は日本社会福祉学会、日本地域福祉学会の研究倫理の方針に従い、ルーテル学院大学研究倫理委員会の承諾を得て実施した。

なお、米国で開発された尺度に関する2名の研究者からは、それぞれ、尺度の使用、および日本の制度および地域福祉の課題に合わせた項目の変更、追加の許可を得て実施している（Perkinsら、

2002；Ohmer,2007）。

IV 尺度項目確定の手順

1 米国調査の尺度項目

本研究が参考にしていて、米国で最初に開発された地域住民の集団としての効力感尺度は、自治会ブロック（4つの街路で囲まれた街区）住民を対象とした6項目のものであった（Perkins 2002）。なお、各項目のあとの〈 〉内は、短縮させた呼び名である。

- ①近隣のそうじや家の手入れなど、環境を改善する〈環境改善〉
 - ②近隣の人により良いサービス提供をするように市を説得する〈市説得〉
 - ③近隣の人同士の助け合いを促進する〈助け合い促進〉
 - ④近隣の犯罪を減少させる〈犯罪減少〉
 - ⑤近隣の人がお互いをより知るようになる〈お互い知り合う〉
 - ⑥近隣の人が必要なサービスを得られるよう情報提供する〈情報提供〉
- これらの項目へ「取り組みそうな度合い」を5件法で尋ねていた。

Ohmer（2007）は、上記項目を、地域活動団体の構成員としての、集団としての効力感（Organizational Collective Efficacy）を測定するよう修正した尺度を作成し、用いている。その調査でOhmerは、項目⑥〈情報提供〉を削除し、新たに3項目、⑦ 近隣の問題に対する問題解決方法を開発したり実行する〈問題解決〉、⑧ 近隣に入手可能なきちんとした家を増やす〈家増加〉と⑨ 近隣の商業地区を改善する〈商業地区改善〉を追加している。

本調査では、上記のうち、①～④と⑥⑦の項目を用いた。これを「米国尺度項目」とする。本調査においては、表現を統一するため、「近隣」を「小地域」に言い換えてたずねた。

2. 日本の地域福祉課題に合致した尺度項目

Perkinsら（2002）及びOhmer（2007）の用

いた調査項目の一部は、低価格住宅の必要性や商業地区の改善等を尋ねており、日本の地域福祉活動に関する調査に適合しないと思われた。そこで、米国の2人の研究者で使用した9つの調査項目から4項目（④<犯罪減少>、⑤<お互い知り合う>、⑧<家増加>、⑨<商業地区改善>）を省き、残った5項目のうち2項目（①<環境改善>と②<市説得>）は内容と表現を日本の制度や課題に適合するように修正した（日本尺度の④<ごみ屋敷対処>と⑤<支援要請>）。そして、日本の地域福祉課題の焦点となる4項目（⑥<災害時要援護者支援>⑦<不登校ゲーム>⑧<高齢者さまよい歩き>⑨<子どもベランダ>）を追加した。これら9項目を日本の地域福祉課題に対する住民の集団としての効力感を測る項目とし、「日本尺度項目」とする。なお、日本尺度の項目については、文末の小地域福祉活動住民エフィカシー尺度を参照していただきたい。

V 研究の結果

1. 回答者の活動分野、活動頻度

回答者の所属する地域福祉活動団体の活動分野は、①児童系 25名（13.0%）、②高齢者系 36名（18.8%）、③福祉全般系 78名（40.6%）、地縁系 53名（27.6%）であった。

回答者の活動頻度は①「毎日」「週4～6日程

度」「週2～3日程度」が60名（31.3%）、②「週1日程度」「月2～3日程度」が68名（35.4%）、③「月1日程度」「年6～11日程度」「年1～5日程度」「その他」「特に決まっていない」は64名（33.3%）であった。^{注2)}

2. 米国尺度と日本尺度の分布

米国尺度と日本尺度の総合得点の分布状況をみると、図1及び図2のように、いずれも正規分布に近い形となった。

両尺度得点の記述統計は表1のとおりであり、米国尺度は6項目で理論上6点から30点に分布し得るところ、最小値6、最大値28となり、平均が20.20、標準偏差が4.03となった。日本尺度は9項目であるため、理論上9点から45点まで分布し得るところ、最小値10、最大値42となり、平均が31.35、標準偏差が5.48となった。やや右側に偏っているものの、歪度も尖度も1未満で小さい。

3. 米国尺度と日本尺度の項目の違い

(1) 環境改善とごみ屋敷対処

米国尺度の2項目について、日本の地域福祉課題に適合させ、表現を変えてたずねたので、それらを比較するために記述統計を比較した。

米国尺度の<環境改善>項目の表現はやや抽象的であるところを、日本の地域福祉課題として大

図1 米国尺度の分布

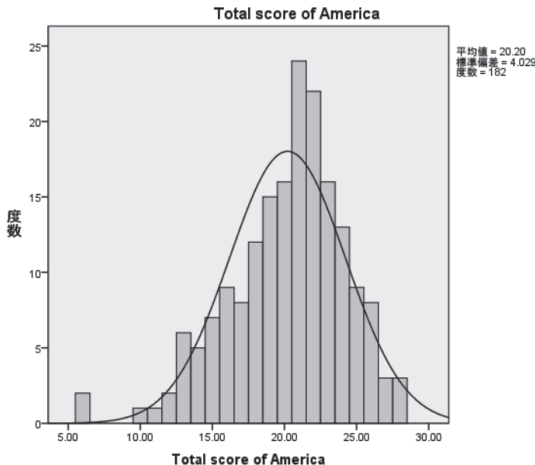


図2 日本尺度の分布

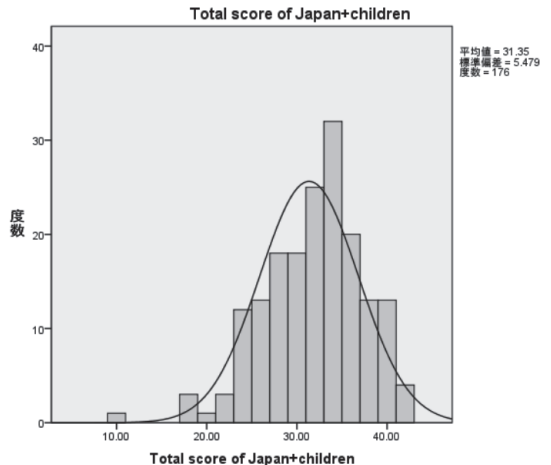


表1 米国尺度及び日本尺度の記述統計

	度数		平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値	最頻値	分散	歪度	標準誤差	歪度の標準誤差	尖度	標準誤差	尖度の標準誤差	範囲
	有効	欠損値														
米国尺度	182	10	20.20	4.03	21	6	28	21	16.23	-0.69	0.18	0.77	0.36	22		
日本尺度	176	16	31.35	5.48	32	10	42	33	30.02	-0.56	0.18	0.64	0.36	32		

きいごみ屋敷への対処への取組意向をたずねる項目とし、「小地域の知り合いのお宅がいわゆる“ごみ屋敷”になりかけた場合、ごみの撤去やそうじを手伝う」<ごみ屋敷対処>の項目を作った。その結果、日本尺度のごみ屋敷への対処のほうが集団としての効力感の平均値はやや低い結果となったが（表2）、いずれも分布が極端にゆがむことはなかった。

(2) 市への説得と支援の要請

米国尺度の<市説得>項目の表現は、日本社会において適合的でないと考え、日本尺度では「小地域で生活に困りごとをかかえたお宅があった場合、市に連絡をして、支援を要請する」<支援要請>とした。その結果、日本尺度の「支援の要

請」のほうが集団としての効力感の平均値はやや高く、歪度も高めとなり、中央値は4となった（表3）。いずれも分布が極端にゆがむことはなかった。

(3) その他の項目

その他の項目の記述統計は表4のとおりである。平均値は2.87～3.96であり、中央値が2項目で2、6項目で4となった。全体にやや右に偏りがみられるが、極端に歪度や尖度の絶対値が大きい項目はなかった。

米国尺度のみの項目<犯罪減少>の平均値は3.49であった。両尺度で使用する<助け合い促進><情報提供><地域課題解決>の平均値はそれぞれ3.54、3.65、3.20であった。日本尺度に

表2 環境改善とごみ屋敷項目の記述統計

	度数		平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値	最頻値	分散	歪度	標準誤差	歪度の標準誤差	尖度	標準誤差	尖度の標準誤差	範囲
	有効	欠損値														
米国尺度「環境改善」	182	10	3.13	1.003	3	1	5	4	1.006	-.323	.180	-.584	.358	4		
日本尺度「ごみ屋敷対処」	184	8	2.93	1.077	3	1	5	4	1.159	-.257	.179	-.888	.356	4		

表3 市への説得と支援の要請の記述統計

	度数		平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値	最頻値	分散	歪度	標準誤差	歪度の標準誤差	尖度	標準誤差	尖度の標準誤差	範囲
	有効	欠損値														
米国尺度「市説得」	182	10	3.18	1.033	3	1	5	3	1.066	-.584	.180	-.076	.358	4		
日本尺度「支援要請」	183	9	3.69	.963	4	1	5	4	.928	-.732	.180	.310	.357	4		

表4 その他の項目の記述統計

	度数		平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値	最頻値	分散	歪度	標準偏差の歪度の	尖度	標準偏差の尖度の	範囲
	有効	欠損値												
米国尺度のみ 「犯罪減少」	182	10	3.49	1.001	4	1	5	4	1.003	-.452	.180	-.111	.358	4
両尺度 「助け合い促進」	182	10	3.54	.883	4	1	5	4	.780	-.622	.180	.323	.358	4
両尺度 「情報提供」	182	10	3.65	.902	4	1	5	4	.813	-.903	.180	1.029	.358	4
両尺度 「地域課題解決」	182	10	3.20	.939	3	1	5	3	.881	-.539	.180	.040	.358	4
日本尺度 「災害時要援護者支援」	183	9	3.91	.879	4	1	5	4	.773	-.859	.180	.745	.357	4
日本尺度 「不登校ゲーム」	184	8	2.87	1.197	3	1	5	4	1.197	-.220	.179	-1.161	.356	4
日本尺度 「高齢者さまよい歩き」	184	8	3.96	.963	4	1	5	4	.963	-1.361	.179	1.982	.356	4
日本尺度 「子どもベランダ」	181	11	3.53	1.172	4	1	5	4	1.172	-.545	.181	-.545	.359	4

追加した項目<災害時要援護者支援>の平均値は3.91、<高齢者さまよい歩き>の平均値は3.96と高かった。その一方、<不登校ゲーム>は平均値2.87と全体の中で最も低く、<子どもベランダ>は平均値が3.53であった。最後の3項目は「小地域で声かけや取り組みができるか」をたずねているが、ややハードルの高い項目であるかもしれない。

4. 信頼性、妥当性の検証

全体の分布及び尺度項目の分布を検討し、全ての項目を予定どおり尺度項目として採用することとした。日本尺度のクロンバックの α 係数を求めたところ、 $\alpha = 0.79$ であり、十分な内的整合性があると判断した。

尺度項目の信頼性の検討のため、相関関係を確認したところ、どちらの尺度も、項目間の相関はすべて正の値であり、相関係数は<支援要請>と<情報提供>の相関がやや高かった(.605)ものの、その他は概ね推奨されている0.15～0.5の間にあり、項目を除いた時の α 係数は、いずれの項目も除かなかった時の α 係数(0.79)よりも低い値であるため、いずれの項目も削除せずに、この

表5 因子分析結果 回転後の因子行列 a

	因子	
	1	2
「助け合い促進」	.683	.059
「情報提供」	.713	.321
「地域課題解決」	.636	.155
「ごみ屋敷対処」	.534	.183
「支援要請」	.628	.283
「災害時要援護者支援」	.481	.102
「不登校ゲーム」	.144	.555
「高齢者さまよい歩き」	.221	.445
「子どもベランダ」	.103	.814

因子抽出法：主因子法

回転法：Kaiserの正規化を伴うバリマックス法
a. 3回の反復で回転が収束しました。

ままの使用が妥当であると判断した。

日本尺度の構成概念妥当性を検証するために主因子法による因子分析を行った(表5)。固有値の変化は3.51,1.35,0.85,0.79...というものであり、固有値1以上の因子が2つ認められたため、2因

子構造が妥当であると考えられた。回転前の2因子で9項目の全分散を説明する割合は42.13%であった。

第1因子は6項目で構成されており、〈助け合い促進〉〈情報提供〉〈地域課題解決〉〈ごみ屋敷対処〉〈市支援要請〉〈災害時要援護者支援〉など小地域内での見守り、助け合いに必要な基本的な内容の項目が高い負荷量を示していた。そこで「見守り・助け合い」因子と命名した。第2因子は3項目で構成されており、〈不登校ゲーム〉〈高齢者さまよい歩き〉〈子どもベランダ〉など、個別の具体的な声かけや支援が必要となる内容の項目が高い負荷量を示していた。そこで「声かけ支援」因子と命名した。なお、米国尺度は先行研究において因子分析はなされておらず、総得点や平均点などが他の要素との多変量解析などで分析に用いられていた。

以上により、小地域福祉活動に参加する住民の集団としての効力感の尺度化を行い、小地域福祉活動住民エフィカシー尺度と呼ぶこととした。そして、小地域福祉活動団体（グループ）に参加す

る住民の活動分野や活動頻度との関係性を分析した。

5. 活動分野による違い

活動分野の違いが、住民の集団としての効力感に影響があるか調べるために、4分野に分けて独立変数とし、尺度の項目平均値（尺度得点）を従属変数とした分散分析を行った。

その結果、活動分野の有意性が示された（ $F(3,172) = 3.442, p < .05$ ）。Tukey法を用いた多重比較によれば、児童系と福祉全般系の間に5%水準の有意差があり、福祉全般系を活動分野とする住民は児童系のそれよりも有意に住民の集団としての効力感が高かった（表6）。

6. 活動頻度による違い

活動頻度の違いが、住民の集団としての効力感に影響があるか調べるために、活動頻度を独立変数、尺度の項目平均値（尺度得点）を従属変数とした分散分析を行った。活動頻度は3グループに分けて分析した。その結果、活動頻度の影響は有

表6 活動分野と尺度得点の分散分析

	平均値（標準偏差）	F	p	多重比較*
児童系（n=23）	3.25（0.52）	3.44	0.018	児童系<福祉全般系
高齢者系（n=31）	3.4（0.59）			
福祉全般系（n=73）	3.64（0.51）			
地縁系（n=49）	3.4（0.74）			

*Tukey法による多重比較

表7 活動頻度と尺度の項目平均値（尺度得点）の分散分析

	平均値（標準偏差）	F	p	多重比較*
毎日～週2.3日（n=59）	3.57（0.6）	1.17	0.31	N/S
週1～月2.3日（n=64）	3.47（0.55）			
その他（n=58）	3.4（0.67）			

*Tukey法による多重比較

表8 活動頻度と尺度項目「子どもベランダ」の分散分析

	平均値（標準偏差）	F	p	多重比較*
毎日～週2.3日（n=59）	3.86（0.99）	3.75	0.25	週1～月2.3日<毎日～週2.3日
週1～月2.3日（n=64）	3.33（1.25）			
その他（n=58）	3.41（1.2）			

*Tukey法による多重比較

意ではなかった（表7）。

活動頻度の違いが、各項目内容に影響があるか調べるために、活動頻度を独立変数、各項目を従属変数とした分散分析を行った。その結果、「子どもベランダ」の項目において、有意な差がみられた（ $F(2,178) = 3.75, p < .05$ ）。多重比較の結果を見ると、「子どもベランダ」の項目では「毎日～週2,3日程度」と「週1日～月2,3日程度」の活動頻度との間で有意な得点差（5%水準）が見られた。「週1日～月2,3日程度」の活動頻度に比べて、「毎日～週2,3日程度」活動している住民のほうが、住民の集団としての効力感が有意に高かった（表8）。

VI 考察

1. 研究の限界と今後の課題

本研究では、A市社会福祉協議会の協力を得て、市内の地域福祉活動団体の構成員へ郵送法により調査を実施した。回答者の3割強は「週2～3日程度」以上の頻度で小地域福祉活動に参加しており、地域福祉課題への取組に熱心な集団が回答している。また、無作為抽出による調査ではないため、本調査の結果の代表制には限界がある。今後、複数の地域を対象に調査を行い、マルチレベル分析を行い、地域差（高齢化率、経済指数等）、個人差をコントロールした上で、地域福祉の効果などを測定できるか等、作成した尺度の汎用性について検討していきたい。

2. 米国尺度と日本尺度の比較

本研究では、米国で開発された地域住民の Organizational Collective Efficacy scale をもとに、日本で小地域福祉活動に参加する住民の集団としての効力感、すなわち、所属する小地域福祉活動団体やグループが地域福祉課題に対して、取り組みが「できそうな度合い」を図るための尺度を作成した。

米国特有の地域課題に関する項目も、日本の地域福祉課題に合わせて追加した項目も、小地域福祉活動に参加している同じ地域住民に回答しても

らったところ、回答傾向はかなり類似していた。本調査の回答者は、熱心に小地域福祉活動を行う地域住民であったため、米国で典型的な地域課題と思われる「犯罪の減少」や「市を説得」などの項目に対しても高い集団としての効力感がみられたと考える。一方、日本で地域福祉課題として焦点があたることの多い児童虐待や認知症高齢者に関する項目についても高い集団としての効力感がみられた。

3. 尺度の信頼性・妥当性の検証

小地域福祉活動に参加する住民の集団としての効力感尺度（略称：小地域福祉活動住民エフィカシー尺度）は、2因子構造となり、第1因子は6項目で「見守り・助け合い」因子、第2因子は3項目で、「声かけ支援」因子となった。内的整合性の検証からも、本尺度の信頼性や妥当性の検証は十分なされたと考える。

4. 活動分野や活動頻度との関係

住民の集団としての効力感が、活動分野によってあまり差異がないほうが、その尺度がどのような活動分野においても的確に、集団としての効力感の度合いを測定できることを示すことになる。本調査では、住民の集団としての効力感に影響を与える要因を分析したところ、活動分野は尺度得点に有意に影響を与えており、福祉全般系を活動分野とする住民が、児童系を活動分野とする住民よりも、住民の集団としての効力感が有意に高かった。そのため、尺度に若干の偏りが生じている可能性があることになる。しかし、福祉全般系に所属している住民は、より幅広い視点でアンテナを張り、地域を見渡していることから、地域福祉課題全般に対して、住民の集団としての効力感が有意に高かったのではないかと考える。

一方、活動頻度は住民の集団としての効力感に影響はみられなかった。小地域福祉活動は、活動内容や必要性に応じて設定される面もあり、頻度の高低の影響は、住民の集団としての効力感に影響を与えなかったと思われる。Ohmer (2007)

の調査では、地域住民の地域活動への参加の度合いは、集団としての効力感に有意な影響を与え、参加の度合いが高いほど、集団としての効力感が高かった。日本調査では異なる結果となった。Ohmer (2007)らの調査対象は、地域の貧困問題や住宅供給問題などに取り組む、理事会などを有する団体の構成員としてボランティア活動をする住民であった。それに比べ、日本の調査対象となった住民が参加している活動は、民生委員・児童委員や消防団など公的色彩の強いものから、見守りボランティア、高齢者サロン、子ども食堂の開催など、幅広く含まれていた。そのような活動の幅の違いも影響を与えていたかもしれない。

ただし、尺度項目ごとにみたと、**「小地域で子どもが冬にベランダで裸足のまま立たされていたので声かけをする」**の項目では**「週1日～月2,3日程度」**の活動頻度の住民に比べて、**「毎日～週2,3日程度」**活動している住民のほうが、集団としての効力感が有意に高かった。高い頻度で活動している住民は、このような場面に遭遇して対処することも意識して活動している可能性が高く、児童虐待の可能性を想起させるような地域福祉課題に対して取り組みが**「できそうな度合い」**が高いのではないかと思われた。

5. 地域福祉及びソーシャルワークへの示唆

地域の福祉的課題の解決には、住民による小地域福祉活動の果たす役割が大きい。継続しやすく、活発な活動のためには、住民が小地域福祉活動団体(グループ)の構成員として、地域福祉課題に取り組み、結果を生み出せそうな度合いの認識を共有し、高い状態を維持すること、また、高めていくことが肝要であろう。

本研究で作成した尺度を活用することで、小地域福祉活動に参加する住民の集団としての効力感を把握し、可視化することが可能となったと考える。CSW等が、小地域でソーシャルワーク実践を行い、住民の小地域福祉活動と連携し、支援していく意義や効果を示す手段の一つとなるのではないだろうか。今後、小地域福祉活動に参加する

住民の集団としての効力感の把握が、地域性の違いを超えて、普遍的に効果がみられる支援方法の検証に役立つことが期待される。

謝辞：本研究の一部は、日本地域福祉学会第33回大会(2019年6月、岡山県倉敷市)で口頭発表したものである。ご多忙の中、調査にご協力いただきました、A市内で小地域福祉活動に参加されている住民のみなさま及びA市社会福祉協議会のみなさまには、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

注1 東京都社会福祉協議会(2011, p58)を参考に筆者らで定めた定義。

注2 本調査では、性別、年齢、所属団体名など、組み合わせによって個人が特定されやすくなる恐れのある属性はあえて尋ねなかった。

<文献>

- Brisson, D. S. & Usher, C. L. (2005) "Bonding Social Capital in Low-Income Neighborhoods", *Family Relations*; Minneapolis, 54(5), 644-653.
- 福島喜代子(2017)「ソーシャルワークにおける住民参加の効果とは—探索的な文献研究—」日本地域福祉学会第31回愛媛大会、地域福祉の方法①分科会、抄録
- 石盛 真徳(2004)「コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加：コミュニティ意識尺度の開発を通じて」『コミュニティ心理学研究』7(2), 87-98
- 石盛 真徳、岡本 卓也、加藤 潤三(2013)「コミュニティ意識尺度(短縮版)の開発」『実験社会心理学研究』53(1), 22-29
- 厚生労働省政策統括官(2016)「平成30年 国民生活基礎調査(平成28年)の結果からグラフでみる世帯の状況」、<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/20-21-h28.pdf>(最終閲覧日2019/3/12)
- 厚生労働省(2017)「地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会(地域力強化検討会)」、<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokuyokushougai/hoken/ukushibu-Kikakuka/0000177049.pdf>、(最終閲覧日2020/10/30)
- 厚生労働省(2017)「平成28年 国民生活基礎調査の概況」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/index.html>(最終閲覧日2019/5/9)
- 厚生労働省(2019)「認知症施策の総合的な推進について」(第78回社会保障審議会介護保険部会 参考資料

2-1)

<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000519620.pdf>(最終閲覧日 2020/10/30)

厚生労働省(2019)「児童虐待防止対策の状況について」(第26回社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会参考資料8)

<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000536278.pdf>(最終閲覧日 2020/10/30)

厚生労働省(2020)「地域共生社会」の実現に向けて

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184346.html>(最終閲覧日 2020.10.26)

東京都社会福祉協議会(2011)「区市町村における地域福祉COの必要性と養成について」

村山 洋史、菅原 育子、吉江 悟ほか(2011)「一般住民における地域社会への態度尺度の再検討と健康指標との関連」『日本公衆衛生雑誌』58(5), 350-360

内閣府(2018)「生活状況に関する調査」

<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/life/h30/pdf-index.html>(最終閲覧日 2020/10/26)

内閣府(2016)「若者の生活に関する調査」

<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/h27/pdf-index.html>(最終閲覧日 2020/10/26)

Ohmer, M.L. & Korr, W.S.(2006) "The effectiveness of community practice interventions : A Review of Literature." *Research on Social Work Practice*, 16 (2), 132-145.

Ohmer, M.L.(2007) "Citizen participation in neighborhood organizations and its relationship to Volunteers' Self and collective efficacy and sense of community" *Social Work Research*, 31(2), 109-120.

Perkins, D.D..(2002) " Neighborhood sense of community and social capital: a multi-level analysis. In A. Fisher, C. Sonn, & B. Bishop (Eds), *Psychological sense*

李 彦尚(2014)「地域福祉計画評価のための福祉コミュニティ意識尺度の開発：妥当性と信頼性の検証」『評論・社会科学』(108), 105-124

Sampson, R.J.& Raudenbush, S.W. (1999) "Systematic Social Observation of Public Spaces: A New Look at Disorder in Urban Neighborhoods", *American Journal of Sociology*, 105, 603-651.

総務庁(2020)「人口推計(2019年10月1日現在)」

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2019np/index.html>(最終閲覧日 2020/10/26)

文末添付

小地域福祉活動住民エフィカシー尺度

問 あなたの所属する小地域活動団体は、次のような地域課題にどの程度取り組みそうですか。「1＝ほとんど取り組めない」「2＝あまり取り組めない」「3＝どちらでもない」「4＝ある程度取り組める」「5＝かなり取り組める」のうち、最もあてはまるものに○をつけてください。

	ほとん ど取り 組めな い	あまり 取り組 めない	どちら でもな い	ある程 度取り 組める	かなり 取り組 める
(1) 小地域の人同士の助け合いを促進する	1	2	3	4	5
(2) 小地域の知り合いのお宅がいわゆる“ごみ屋敷”になりかけた場合、ごみの撤去やそうじを手伝う	1	2	3	4	5
(3) 小地域内の人が必要なサービスを得られるよう情報提供する	1	2	3	4	5
(4) 小地域の不登校気味の子どもが時折午前中から家の前でスマホゲームをしているので声かけをする	1	2	3	4	5
(5) 小地域の問題に対する問題解決方法を開発したり実行したりする	1	2	3	4	5
(6) 小地域のお年寄りが、自宅がわからない様子で歩き回っていたので声かけをする	1	2	3	4	5
(7) 小地域で生活に困りごとをかかえたお宅があるとき、市に連絡をして支援を要請する	1	2	3	4	5
(8) 小地域内で災害が生じたときに要援護者の支援を行う	1	2	3	4	5
(9) 小地域で子どもが冬にベランダで裸足のまま立たされていたので声かけをする	1	2	3	4	5

The Collective Efficacy of Residents Participating in Neighborhood Mutual-help Activity Groups: The Collective Efficacy Scale and the Relationship Between the Activity Frequency and the Activity Fields

Kiyoko Fukushima Chikae Omagari

In this study, the Collective Efficacy of residents participating in neighborhood mutual-help activity groups—the degree to which the residents feel that the group they belong to are able to tackle Japan's community-based welfare issues—was scaled. The relationships between the Collective Efficacy and the activity frequency for various activity fields were analyzed. The scale was developed based on the Organizational Collective Efficacy scale of residents in the United States.

A total of 192 residents participating in neighborhood mutual-help activities answered the questionnaire. Cronbach's Coefficient Alpha was 0.79, and as a result of the factor analysis, the scale consisted of two factors: 6 items "watching / helping each other" and 3 items "vocal support". The reliability and validity of the scale were verified. Looking at the relationship between the Collective Efficacy of residents participating in neighborhood mutual-help activities and the activity fields of the neighborhood mutual-help activity groups, those residents who belong to the groups whose activity encompass overall fields had significantly more collective efficacy than those belonging to the groups for whom the activity focuses on children's issues. On the other hand, no significant difference was found in activity frequency. However, for the item "children were standing barefoot on the balcony", the residents who were active with a higher frequency scored a significantly higher collective efficacy.

Keywords: Organizational Collective Efficacy scale, Community Work, Collective Efficacy, Neighborhood Organizations